

(付注)

目 次

付注 1	家計研パネル調査と他の統計調査の比較	35
付注 2	1995 年の主な税制改正の概要	36
付注 3	就業選択の推計 記述統計量(平均)1994 ~ 1996 年	37
付注 4	多項ロジットモデル (multinomial logit model)の限界効果	38
付注 5	就業選択の多項ロジット関数の推計結果 (説明変数変更時)	39
付注 6 - 1	労働力率の推計 記述統計量(平均)1994, 1996 年	40
付注 6 - 2	全標本に占める各就業形態の比率	40
付注 6 - 3	全標本に占める各就業形態の比率	40
付注 7	労働時間の推計 記述統計量(平均)1994, 1996 年	41

付注 1 家計研パネル調査と他の統計調査の比較

属性	現代女性の暮らしと働き方	労働力調査特別調査	就業構造基本調査
年齢	29.895 (3.226)	25～34歳 (対象者)	25歳～39歳 (対象者)
大学卒業	0.119 (0.324)	-	0.111
未就学児有り	0.535 (0.499)	0.581 (末子6歳以下)	-
本人の給与収入	127.294 (159.880)	143.866	-
労働力率	0.587 (0.492)	-	0.604 (有業者比率)
有配偶比率	0.712 (0.453)	-	0.684
子供の数	1.206 (1.072)	-	1.871
人数	1340人	860万人	8761千人

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」平成9年個票データ及び総務省「労働力調査特別調査」、「就業構造基本調査」平成9年報告より作成。
 2. 給与収入は単位万円、大卒・未就学・労働力率は該当者1、その他0。
 3. 括弧内は標準偏差。

付注 2 1995 年の主な税制改正の概要

1. 国税関係		
(1) 税率構造		
税率	改正前	改正後
10%	300 万円以下の金額	330 万円以下の金額
20%	600 "	900 "
30%	1,000 "	1,800 "
40%	2,000 "	3,000 "
50%	2,000 万円超の金額	3,000 万円超の金額
(2) 基礎的な人的控除		
	改正前	改正後
基礎控除	35 万円	38 万円
配偶者控除	35 万円	38 万円
(老人配偶者)	(45 万円)	(48 万円)
配偶者特別控除	最高 35 万円	最高 38 万円
扶養控除	35 万円	38 万円
(老人扶養親族)	(45 万円)	(48 万円)
(特定扶養親族)	(50 万円)	(53 万円)
* 配偶者控除又は扶養控除の対象となる控除対象配偶者又は扶養親族の所得要件を 38 万円(改正前 35 万円)以下に引き上げ。		
(3) 給与所得控除		
控除率	改正前	改正後
40%	給与収入 165 万円まで	給与収入 180 万円まで
30%	" 330 万円	" 360 万円
20%	" 600 万円	" 660 万円
(4) 平成 7 年分所得税の特別減税の実施		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別減税は、その者の所得税額から特別減税の額を控除。 ・ 特別減税の額は、平成 7 年分の所得税の 15%相当額。ただし、15%相当額が 50,000 円を超える場合は 50,000 円。 		
(5) その他		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労学生控除の適用要件である所得限度額を 65 万円(改正前 62 万円)に引き上げ。 ・ 白色申告者の専従者控除額を、配偶者である事業専従者について 86 万円(改正前 80 万円)に、配偶者以外の事業専従者については 50 万円(改正前 47 万円)に引き上げ。 ・ 給与所得者の年末調整の対象となる給与収入の限度額及び確定申告を要しない給与収入の限度額を 2,000 万円(改正前 1,500 万円)に引き上げ。 ・ 源泉徴収を要しない公的年金等の限度額を年齢 65 歳以上の者について 178 万円(改正前 175 万円)、年齢 65 歳未満の者については 108 万円(改正前 105 万円)に引き上げ。 		
2. 消費税の改正		
(1) 消費税の税率を 4%(改正前 3%)に引き上げ。		
(2) 地方消費税を創設、消費税額の 25%(消費税と地方消費税を合わせた税率は 5%)に設定。		

(備考) 1. 税務研究会「税法便覧」平成 7 年度版より作成。

付注3 就業選択の推計 記述統計量(平均)1994～1996年

	全体	就業者			無業者	
		正社員	制度外パ - ト	制度内パ - ト		
配偶者控除上限の夫可処分所得(備考4)	456.545	423.279	420.139	383.979	435.068	477.509
配偶者控除等の適用上限所得額(備考5)	134.524	134.042	133.003	130.385	135.831	134.828
世帯の預金・有価証券総額	339.063	355.993	453.547	204.302	300.018	328.393
住宅ロ - ンありタミー	0.286	0.317	0.306	0.381	0.312	0.267
年齢	31.012	31.384	31.133	31.339	31.626	30.778
高校卒業タミー	0.480	0.466	0.364	0.500	0.552	0.489
専門・専修学校卒業タミー	0.184	0.199	0.209	0.263	0.176	0.175
短大・高専卒業タミー	0.204	0.194	0.219	0.127	0.186	0.210
大学・大学院卒業タミー	0.107	0.118	0.188	0.068	0.065	0.099
子供の数	1.610	1.458	1.319	1.627	1.548	1.707
末子0歳タミー	0.150	0.077	0.120	0.051	0.044	0.196
末子1～3歳タミー	0.382	0.264	0.261	0.305	0.259	0.457
末子4～6歳タミー	0.205	0.230	0.184	0.254	0.266	0.189
父親と同居タミー	0.262	0.321	0.379	0.229	0.289	0.225
母親と同居タミー	0.337	0.432	0.495	0.381	0.385	0.277
13大都市タミー	0.203	0.190	0.176	0.127	0.216	0.211
その他市部タミー	0.588	0.542	0.522	0.525	0.565	0.616
94年タミー	0.244	0.242	0.257	0.195	0.239	0.245
95年タミー	0.258	0.275	0.269	0.347	0.264	0.247
96年タミー	0.260	0.271	0.251	0.263	0.291	0.253
妻の年間労働時間		1706.024	2185.195	1671.640	1259.821	-
妻の年収		191.114	336.133	186.928	56.844	-
サンプル数	2905	1123	483	118	522	1782

- (備考) 1. 正社員は「常勤の職員・従業員」、両パ - トは「パ - ト・アルバイト」または「嘱託・その他」と答えた者。ただし、制度適用の対象者は、優先的に制度内パ - トとした。
2. 単位が金額のものについては、消費者物価指数(全国、総合)を用いて実質化した。
3. 就学状況の基準は「中学卒業」、居住地域の基準は「その他の郡部」、回答年度の基準は「93年」。
4. 夫の年収から基礎控除、給与所得控除及び妻の収入を0円とした場合の配偶者控除等を差し引いた。
5. 夫の年収に応じた配偶者控除等が適用される妻の所得の上限額。
6. 13大都市は、札幌市・仙台市・千葉市・東京都区・横浜市・川崎市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市を指す。

付注4 多項ロジットモデル (multinomial logit model)の限界効果(Greene(2000))

4形態(無業者、制度内パート、制度外パート、正社員)の選択肢を持つ就業選択モデルで、就業選択の確率は、

$$Prob(Y_i = j) = \frac{e^{b_j'x_i}}{\sum_{k=0}^3 e^{b_k'x_i}}, \quad (j = 0, 1, 2, 3) \quad (a-1)$$

(x :説明変数ベクトル、 b :パラメータベクトル(転置)、 j :就業選択、 i :個人)と表される。 $b_0 = 0$ となるよう標準化(normalization)を行うことにより、

$$Prob(Y_i = j) = \frac{e^{b_j'x_i}}{1 + \sum_{k=1}^3 e^{b_k'x_i}} \quad (j = 1, 2, 3) \quad (a-2)$$

$$Prob(Y_i = 0) = \frac{1}{1 + \sum_{k=1}^3 e^{b_k'x_i}}$$

j を選択する対数オッズ比(log-odds ratio)は

$$\ln\left(\frac{P_{ij}}{P_{ik}}\right) = x_i'(b_j - b_k)$$

$k=0$ の時は

$$\ln\left(\frac{P_{ij}}{P_{i0}}\right) = b_j'x_i \quad (a-3)$$

尤度関数は

$$\ln L = \sum_{i=1}^n \sum_{j=0}^3 d_{ij} \ln Prob(Y_i = j)$$

(d_{ij} :ダミー変数(個人 i が就業形態 j を選択した場合 1、それ以外 0))

となる。

一方、各説明変数の限界効果(marginal effect)を表すベクトルは、(a-3)式で明らかのように推計されたパラメータではない。限界効果は(a-2)を微分することにより

$$d_j = \frac{\partial P_j}{\partial x_i} = P_j \left(b_j - \sum_{k=0}^3 P_k b_k \right) = P_j (b_j - \bar{b})$$

として別途求められる。

付注5 就業選択の多項ロジット関数の推計結果(説明変数変更時)

就業形態	推計結果1			推計結果2		
	正社員	無業者	制度外バ-ト	正社員	無業者	制度外バ-ト
定数項	2.859 3.614*** 0.097	3.083 4.575*** 0.359	0.795 0.668 -0.057	2.915 3.742*** 0.106	3.074 4.623*** 0.355	0.687 0.585 -0.062
配偶者控除上限 の夫可処分所得 (万円)	-0.001 -1.922* -0.0003	0.002 6.196*** 0.0005	-0.001 -1.582 -0.0001	-0.001 -1.879* -0.0003	0.002 6.200*** 0.0005	-0.001 -1.587 -0.00008
配偶者控除等の 適用上限額 (万円)	-0.004 -1.269 0.0002	-0.009 -2.920*** -0.0013	-0.006 -1.406 -0.00001	-0.004 -1.195 0.0003	-0.009 -2.963*** -0.0013	-0.005 -1.249 0.00001
世帯の預金等 (万円)	0.0005 3.689*** 0.00007	0.0001 0.458 -0.00002	-0.0007 -1.827* -0.00003	0.0005 3.687*** 0.00007	0.00006 0.467 -0.00002	-0.0007 -1.833* -0.00003
住宅ローンあり ダミ - (=1)	0.161 1.102 0.030	-0.162 -1.352 -0.054	0.416 1.860* 0.018	0.156 1.065 0.029	-0.166 -1.389 -0.054	0.423 1.895* 0.018
年齢 (歳)	-0.068 -3.086*** -0.001	-0.090 -5.014*** -0.012	-0.018 -0.522 0.002	-0.074 -3.543*** -0.002	-0.093 -5.363*** -0.012	-0.017 -0.518 0.002
大学・大学院 卒業ダミ - (=1)	1.226 5.490*** 0.123	0.319 1.548 -0.045	0.397 0.947 -0.002	1.237 5.554*** 0.124	0.324 1.574 -0.045	0.403 0.963 -0.002
未就学児あり ダミ - (=1)	-0.278 -1.584 -0.158	1.520 11.012*** 0.323	-0.006 -0.023 -0.029	-0.134 -1.001 -0.143	1.545 13.364*** 0.315	0.075 0.347 -0.028
夫婦の母親と 同居ダミ - (=1)	0.273 1.289 0.074	-0.461 -2.181** -0.108	-0.265 -0.726 -0.003	0.465 3.382*** 0.097	-0.464 -4.085*** -0.127	-0.131 -0.599 0.001
母親と同居D× 未就学児有りD (=1)	0.320 1.182 0.035	0.029 0.118 -0.025	0.229 0.509 0.005	- - -	- - -	- - -
13大都市ダミ - (=1)	-0.558 -2.748*** -0.072	0.134 0.807 0.093	-1.026 -3.031*** -0.037	-0.553 -2.729*** -0.072	0.140 0.842 0.094	-1.024 -3.029*** -0.037
他の都市ダミ - (=1)	-0.356 -2.226** -0.071	0.384 2.804*** 0.116	-0.530 -2.217** -0.025	-0.357 -2.230** -0.071	0.386 2.821*** 0.116	-0.528 -2.214** -0.025
94年ダミ - (=1)	0.018 0.094 0.015	-0.138 -0.891 -0.026	-0.155 -0.476 -0.003	- - -	- - -	- - -
95年ダミ - (=1)	0.039 0.207 0.011	-0.118 -0.761 -0.034	0.377 1.264 0.016	- - -	- - -	- - -
96年ダミ - (=1)	-0.170 -0.865 -0.014	-0.078 -0.498 0.0003	-0.086 -0.268 -0.0002	- - -	- - -	- - -
各サンプル数	483	1782	118	483	1782	118
全サンプル数	2905			2905		
対数尤度	-2692.11			-2697.73		

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いて多項ロジットモデルにて推計。
2. 上段は係数、中段は漸近的 t 値、下段は限界効果を表す。
3. ***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で統計的に有意であることを表す。

付注 6 - 1 労働力率の推計 記述統計量(平均)1994, 1996 年

属性	独身者		既婚者	
	1994	1996	1994	1996
年齢	28.331 (2.867)	30.331 (2.867)	30.497 (3.070)	32.496 (3.071)
大学卒業 タミ	0.187 (0.391)	0.187 (0.391)	0.098 (0.298)	0.098 (0.298)
夫の給料 1000万超タミ	0.000 (0.000)	0.024 (0.153)	0.022 (0.147)	0.031 (0.172)
子供人数	0.163 (0.538)	0.163 (0.538)	1.564 (0.906)	1.815 (0.852)
末子未就学 タミ	0.032 (0.176)	0.028 (0.165)	0.735 (0.442)	0.705 (0.457)
給与収入	262.398 (148.423)	243.196 (175.721)	76.050 (131.783)	91.385 (147.817)
住宅ローン有り タミ	0.004 (0.063)	0.028 (0.165)	0.272 (0.445)	0.340 (0.474)
労働力率	0.900 (0.300)	0.841 (0.367)	0.385 (0.487)	0.409 (0.492)
労働時間	1924.824 (901.622)	1771.463 (967.989)	628.574 (932.293)	648.022 (900.771)
標本数	251		589	

付注 6 - 2 全標本に占める各就業形態の比率

分類	独身者			既婚者			
	1994	1996	増減	1994	1996	増減	
正社員	0.717 (180)	0.645 (162)	-0.072 (-18)	0.192 (113)	0.170 (100)	-0.022 (-13)	
パート	0.155 (39)	0.171 (43)	0.016 (+4)	0.180 (106)	0.231 (136)	0.051 (+30)	
無業者	0.127 (32)	0.183 (46)	0.056 (-14)	0.628 (370)	0.599 (353)	-0.029 (-17)	
(内求職中の者)	(0.028) (7)	(0.024) (6)	(-0.004) (-1)	(0.014) (8)	(0.008) (5)	(-0.006) (-3)	
標本数計 (完全失業者)	251 (25)			589 (348)			(-14)

付注 6 - 3 全標本に占める各就業形態の比率

分類	正社員	制度内パート	制度外パート	無業者(内就業希望者)	標本数計
1994	0.330 (277)	0.140 (118)	0.051 (43)	0.479 (402)	(0.018) (15)
1996	0.265 (223)	0.187 (157)	0.073 (61)	0.475 (399)	(0.013) (11)
増減	-0.064 (-54)	0.046 (39)	0.021 (18)	-0.004 (-3)	(-0.005) (-4)

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」より作成。
 2. 所得年が1994年と1996年で共に当該グループに所属した被雇用者世帯を抽出。
 3. 給与収入は単位万円、消費者物価指数(総合)にて実質化。
 4. 7-1の括弧内は標準偏差。7-2、7-3の括弧内は標本数。
 5. 正社員は「常勤の職員・従業員」、パート、嘱託は「パート・アルバイト」または「嘱託・その他」と答えたもの。ただし、7-3については、制度適用の対象者は優先的に制度内パートとした。

付注7 労働時間の推計 記述統計量(平均)1994,1996年

属性	既婚者(被雇用者世帯)			
	パートタイマー		正社員	
	1994	1996	1994	1996
年齢	31.477 (2.812)	33.477 (2.812)	30.682 (3.150)	32.682 (3.150)
夫の給料 1000万超ダミー	0.000 (0.000)	0.015 (0.124)	0.000 (0.000)	0.011 (0.107)
未子未就学 ダミー	0.569 (0.499)	0.400 (0.494)	0.511 (0.503)	0.568 (0.498)
給与月給制 ダミー	0.062 (0.242)	0.062 (0.242)	0.977 (0.150)	0.955 (0.209)
専門・技術職 ダミー	0.046 (0.211)	0.031 (0.174)	0.227 (0.421)	0.227 (0.421)
販売サービス・ 技能作業職ダミー	0.662 (0.477)	0.677 (0.471)	0.227 (0.421)	0.193 (0.397)
教員ダミー	0.046 (0.211)	0.031 (0.174)	0.159 (0.368)	0.159 (0.368)
労働時間	1146.314 (617.922)	1236.415 (576.328)	2151.173 (451.521)	2125.959 (343.788)
標本数	65		88	

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」より作成。
 2. 所得年が1994年と1996年で共に当該グループに所属した既婚の被雇用者を抽出。
 3. 括弧内は標準偏差。